第 59 回　国際経済協力セミナー

『エチオピアの経済成長戦略とカイゼン』

神公明氏

JICA エチオピア事務所長

草案作成：グループリーダー

池田康太　竹内くるみ　小泉友佑　谷本真理　杉野真生

文責：小林すみれ

本講義では、JICA エチオピア事務所長である神公明氏の貴重なお話を聞くことができた。

・アフリカ経済の推移
そもそも 2000 年代突入以前は、アフリカは経済成長しない大陸とまで言われた。その理由の一つは、実質経済成長率が人口増加率を下回っていたからであるという。しかし、2000 年代突入後は年率 5%の成長を続けるなど、好調である。この好調の背景には、ドナー支援等でガバナンスが改善し、紛争は減少、投資環境や教育・保険も改善の傾向にあるというアフリカ大陸の現状がある。このようにしてアフリカ経済を活性化させ、成長させている原動力は、近年では援助というよりも厳しい経済環境でも成果を出す資本力とビジネスモデルを持った民間の企業群による投資である。

・エチオピアの経済状況の昨今
本講演の表題でもあるエチオピアは、通称「アフリカの角」と呼ばれる地域にあり、アフリカの貧困の象徴的な国の一つとされている。1960 年代から 1990 年代にかけての内戦の間に行われた独裁政治や粛清によって数十万人が亡くなったとされ、国内の産業に大きな打撃を与えた。また、1983 年から 85 年には旱魃による飢饉で 100 万人以上が犠牲となった。1994 年の GNP/capita は世界で下から 3 番目の低さであり、これはルワンダ、モザンビークに次ぐものであった。政治面においては、1991 年に新政権が樹立されて以降、民族間の対立を解消するために民族を基礎とした連邦国家となっている。1991 年から 2004 年までは貧困率が減少せず、2003 年には 1300 万人が食糧援助を受ける事態となった。しかし、2004 年から 2012 年の 8 年間に平均で二桁の経済成長を成し遂げた。英国の雑誌「エコノミスト」は、2011－2015 年の間にアフリカでもっとも成長するのはエチオピア（8.1%）であると予測している（2012）。

・エチオピア経済成長の要因とは？
あまり天然資源を持たないエチオピアがなぜ「アフリカの優等生」と呼ばれるほどの成長を見せているのか。その答えは農業にある。エチオピアにおいて、農業収益はＧＮＩの 45%を占め、労働人口の 80%は農業従事者である。この農業が年率 8%で成長しエチオピアの経済を支えている。第二次産業においても、道路建設が盛んに行われ住宅建築も年々増えている。またエチオピアはアフリカで初めて中国に鉄道車両を発注しており、鉄道網の整備も発展段階にある。第三次産業では、建設ラッシュに刺激され整備された道路の周りにホテルやレストランなどが立ち並び、サービス業も成長している。

エチオピアがこのような急速な成長を遂げた背景には、故メレス首相（1991 年就任）の政策があった。彼はマルキシストから転向して民主主義政策を推進するようになった人物で、新自由主義に批判的な態度をとっている。彼は産業開発戦略を重視し、特に台湾や韓国の手法を手本にしてエチオピアを成長させようとしていた。

2008 年にはメレス首相は日本に対し産業政策に関するアドバイスとカイゼン技術の導入を要請した。この要請を受け、ＪＩＣＡはチュニジア支援の経験を基にして技術協力を行った。

「カイゼン」とは、JICA がエチオピアで行っているプロジェクトである。これは、現地の民間企業の品質・生産性の向上を目指すものであり、日本企業のノウハウを活用したボトムアップ活動である。このプロジェクトはエチオピアのメレス首相からも高い支持を受けた。「カイゼン」は大きく 4 段階に分かれており、具体的にはエチオピア国内企業の個別診断・指導、「カイゼン」の普及のための国家政策の策定、「カイゼン」を継続的に進めるための人材育成等、広範な取り組みが行われている。

・質疑応答

質問１：ＪＥＴＲＯの平野氏の主張ではＪＩＣＡによる援助やアフリカ政府の政策で国を発展させることは難しいということだったが、ＪＩＣＡにしかできないような支援にはどのようなものがあるか。

回答１：国が発展するためには民間企業の技術とそれを受け入れる国内の環境の 2 つが必要で、どちらも欠けてはいけない。ＪＥＴＲＯが言うように民間企業に投資するだけでは不十分である。なぜなら民間企業はその時々のトレンドによって他の国へと移るからである。海外からの技術移転のためには、国内の産業基盤や政策枠組みが必要不可欠だ。そのためＪＩＣＡは国内を発展させるための支援を行い、民間企業の技術と国内産業をリンクさせる努力をしている。

質問２：これからエチオピアは第二次産業の発展に力を入れていくと思われるが、生命線である農業と第二次産業の兼ね合いをどのように考えているか。

回答２：もちろん第二次産業の発達はエチオピアにとって重要であるが、農業を衰退させてしまっては元も子もない。そこでＪＩＣＡはエチオピアで農業主導の産業化を推進している。エチオピアが最も頼りにしている農業においてさらに生産効率を高め、基盤を固めた上で、海外からの技術移転を受け入れやすい環境づくりに努めているということだ。具体的には土地生産性の向上や改良種子の開発、肥料の投入を行って農業の効率を上げている。

質問３：「1991 年に新政権が樹立されて以降、民族間の対立を抑えるために民族を基礎とした連邦制国家となって各民族に自治権を認めた」とあったが、現時点で民族間の対立や火種が国家の経済成長に悪影響を及ぼすほどの障害になり得るか？また JICA が活動する上で、民族関係に気を遣うことはあるか？

回答３：JICA はエチオピア政府の要請に従い活動を行うが、政府は各民族に平等に援助が行き渡るようにかなり気を遣うようだ。つまり、民族間の関係性に気を遣うのはむしろ現地政府である。

また、エチオピア国内の民族関係に関しては、主に二つの議論がある。第一に、エチオピアは民族重視型連邦国家という性格上、初等教育では各民族言語を、中・高等教育では英語を主要言語としているのだが、この統一性の無さが何らかの障害になりはしないかという懸念が一部では生じている。

第二に、民族問題に敏感な世代、主に学生についてである。例えば、アジスアベバ特別市を拡張するという案が出た際、特別市が属する州の主要民族の学生が「利権の侵害」を主張しボイコット運動や抗議活動を行ったことがあった。だが、いずれも本格的にエチオピア経済に問題を生じさせることは無いと思われる。

質問４：エチオピアの農業生産が大きく向上したということであったが、JICA がエチオピアの農業生産性の向上のために行ったプロジェクトにはどのようなものがあるか。

回答４：JICA は農業に関して広範な活動を行っている。灌漑技術の整備や天然資源の管理の指導等がその例であり、他にも Farmer Fields School (FFS)等を活用した改良種子の普及プロジェクト等が行われている。また、生産性の向上だけではなく農家の生活向上を目指して行っている一村一品運動などもあり、注目すべきである。